

## 平成24年度2月補正予算について

注：◎は新規施策分  
○は大幅増額分  
( )は累計額  
単位：千円

- 1 国補正予算等への対応 4, 382, 029
- (1)国補正予算への対応 3, 872, 015
- 愛媛県緊急雇用創出事業臨時特例基金積立金(経済労働部 労政雇用課) 1, 680, 280 (3,027,374)

国が追加交付する緊急雇用創出事業臨時特例交付金を原資として基金を積み増し、離職した非正規労働者などの雇用創出を促進する。

基金名	愛媛県緊急雇用創出事業臨時特例基金
積立金	緊急雇用創出事業臨時特例交付金、基金利子
実施方法	委託事業
雇用期間	1年以内
設置期間	20～26年度

- 安心子ども基金積立金(保健福祉部 子育て支援課) 786, 766 (788,545)

子育て支援対策臨時特例交付金を原資として基金を積み増し、保育サービス等の充実を図る。

基金名	愛媛県安心子ども基金
積立金	子育て支援対策臨時特例交付金、基金利子
事業内容	保育士の人材確保 など
設置期間	20～27年度

- 地域自殺対策緊急強化基金積立金(保健福祉部 健康増進課) 48, 144 (48,317)

地域自殺対策緊急強化交付金を原資として基金を積み増し、地域における自殺対策を強化する。

基金名	愛媛県地域自殺対策緊急強化基金
積立金	地域自殺対策緊急強化交付金、基金利子
事業内容	相談支援事業、人材養成事業 など
設置期間	21～27年度

- 消費者行政活性化基金積立金(県民環境部 県民生活課) 56, 746 (56,911)

地方消費者行政活性化交付金を原資として基金を積み増し、消費生活相談窓口の機能強化等、本県における消費者行政の活性化に資する事業を実施する。

基金名	愛媛県消費者行政活性化基金
積立金	地方消費者行政活性化交付金、基金利子
事業内容	市町消費生活相談窓口の支援、消費生活相談員のスキルアップ研修 など
設置期間	20～25年度

- 森林そ生緊急対策基金積立金(農林水産部 森林整備課) 1, 300, 079 (1,309,528)

森林整備加速化・林業再生事業費補助金を原資として基金を積み増し、県産材の需要拡大を図るとともに、地域の市場動向に機動的に対応できる組織や人材の育成を図る。

基金名	愛媛県森林そ生緊急対策基金
積立金	森林整備加速化・林業再生事業費補助金、基金利子
事業内容	木造公共施設の整備、林業事業体強化に資する人材育成 など
設置期間	21～26年度

(2) 国予備費への対応

510,014

- 愛媛県緊急雇用創出事業臨時特例基金積立金(生活困窮者支援分)  
(保健福祉部 保健福祉課) 131,107 (163,984)

緊急雇用創出事業臨時特例交付金を原資として基金を積み増し、生活福祉資金貸付事業における県・市町社会福祉協議会の相談体制の整備等を実施する。

基金名	愛媛県緊急雇用創出事業臨時特例基金
積立金	緊急雇用創出事業臨時特例交付金、基金利子
事業内容	県・市町社会福祉協議会の相談体制整備、福祉・介護人材確保の緊急支援 など
設置期間	21～26年度

- 生活福祉資金貸付事業費(保健福祉部 保健福祉課) 73,000 (107,997)

生活福祉資金制度の安定的な運営を図るため、貸付事業実施者に対し貸付原資の補助を行う。

実施主体	(福)県社会福祉協議会	
事業概要	貸付資金の種類	
	総合支援資金	生活費及び一時的な資金の貸付 等
	福祉資金	緊急小口資金 等
	教育支援資金	教育支援費、就学支度費
	不動産担保型生活資金	一般世帯向け、要保護世帯向け
	貸付金利	
	連帯保証人を確保した場合	無利子
	連帯保証人を確保できない場合	年1.5%
	(緊急雇用創出事業臨時特例基金を充当)	

- 介護基盤緊急整備等臨時特例基金積立金(保健福祉部 長寿介護課)  
47,589 (52,196)

介護基盤緊急整備等臨時特例交付金を原資として基金を積み増し、地域密着型サービスの基盤整備等を推進する。

基金名	愛媛県介護基盤緊急整備等臨時特例基金
積立金	介護基盤緊急整備等臨時特例交付金、基金利子
事業内容	地域密着型サービスの基盤整備と安全確保 など
設置期間	21～26年度

- 介護福祉士等修学資金貸付事業費(保健福祉部 保健福祉課)  
147,299

介護福祉士指定養成施設等の入学者に対して修学資金の貸付を行い、若い人材の福祉・介護分野への参入を促進するため、貸付事業実施者に対し貸付原資等の補助を行う。

実施主体	(福)県社会福祉協議会
対象者	介護福祉士指定養成施設及び社会福祉士指定養成施設に在学し、将来県内で介護福祉士又は社会福祉士として業務に従事しようとする者
貸付枠	73人(2年制73人、うち生活保護世帯の子ども20人想定)
貸付額	月額5万円、入学準備金20万円(初回)、就職準備金20万円(最終回) 生活費加算月額4万円(入学者が生活保護世帯の子どもの場合)
返還免除	原則、卒業後1年以内に介護福祉士又は社会福祉士の登録をし、県内で介護又は相談援助の業務に5年間従事した者
実施期間	原則、2年間
負担区分	国3/4 県1/4

- 安心子ども基金積立金(保健福祉部 子育て支援課) 111,019 (112,798)

子育て支援対策臨時特例交付金を原資として基金を積み増し、保育サービス等の充実を図る。

基金名	愛媛県安心子ども基金
積立金	子育て支援対策臨時特例交付金、基金利子
事業内容	子ども・子育て支援新制度の電子システム構築
設置期間	20～27年度

2 一般政策経費		4, 523, 186
公債費(総務部 財政課)	41, 903	(90,933,227)
<input type="checkbox"/> 高金利県債の繰上償還		
税収入払戻金(総務部 税務課)	160, 000	(1,209,000)
<input type="checkbox"/> 還付額が見込みを上回ったため		
地方消費税徴収取扱費(総務部 税務課)	7, 485	(77,249)
<input type="checkbox"/> 収入額が見込みを上回ったため		
ゴルフ場利用税交付金(総務部 税務課)	13, 313	(344,000)
<input type="checkbox"/> 収入額が見込みを上回ったため		
地方消費税清算金(総務部 税務課)	1, 274, 686	(18,082,631)
<input type="checkbox"/> 清算額が見込みを上回ったため		
ふるさと振興資金交付金(総務部 市町振興課)	21, 867	(968,518)
<input type="checkbox"/> サマージャンボ宝くじ発売益金等の増によるもの		
<input type="checkbox"/> 交付先 (財)県市町振興協会		
私立高等学校授業料減免事業補助金(総務部 私学文書課)	13, 487	(98,815)
<input type="checkbox"/> 対象生徒数が見込みを上回ったため		
公債費(特別会計)(総務部 財政課)	41, 903	(126,829,114)
<input type="checkbox"/> 高金利県債の繰上償還		
空港周辺住宅騒音防止対策費(企画振興部 交通対策課)	1, 539	
<input type="checkbox"/> 事業主体 松山市		
対象地域 空港周辺騒音第1種区域		
事業内容 空調機器の更新事業(実施予定台数 5台)		
空調機器の再更新事業(実施予定台数 60台)		
補助率 国庫補助金控除後の1/2以内		
空港周辺騒音第2種区域内農地等買収費補助金(企画振興部 交通対策課)	41, 440	
<input type="checkbox"/> 事業主体 松山市		
対象地域 空港周辺騒音第2種区域		
買収面積 2,100.08㎡		
補助率 県1/2(松山市1/2)		

地上デジタル放送難視聴解消支援事業費(企画振興部 情報政策課)

2, 103

市町や共聴組合が実施する辺地共聴施設のデジタル改修等に対して支援を行う。

実施主体	市町、共聴組合
補助対象	共聴施設の改修や新設に要する経費(国補事業における市町負担部分)
補助率	財政力指数が県平均未満の市町 県1/3 財政力指数が県平均以上の市町 県1/6

生活バス路線確保対策事業費(企画振興部 交通対策課)

301, 018

生活交通バス路線のうち、広域的・幹線的路線の維持経費に対して国と協調して助成するとともに、市町が行う準広域的・幹線的路線の維持や廃止路線代替バスの運行等に対して助成する。

バス運行対策費補助金	
対象者	路線バス事業者
対象経費	運行費の経常費用と経常収益との差額 対象路線を運行する車両の減価償却費等
負担区分	県1/2(国1/2)
生活交通バス路線維持・確保対策事業費補助金	
対象者	市町
対象経費	運行費の経常費用と経常収益との差額 対象路線を運行する車両の減価償却費等及び車両購入費
補助率	路線バス 県1/2、廃止路線代替バス 県1/3

○ 松山空港国際化支援事業費(企画振興部 交通対策課)

26, 389

ソウル線及び上海線定期便を支援するため、松山空港ビル(株)が航空会社に対して行った空港施設使用料の減免相当額の助成

事業主体	松山空港ビル(株)
補助対象経費	松山空港ビル(株)が航空会社に対して行った空港施設使用料の減免相当額 (ソウル線:使用料の1/2 上海線:使用料の2/3)
負担区分	県2/3(松山市1/3)

○ 国民体育大会開催基金積立金(企画振興部 国体準備課)

900, 000

(910,018)

国民体育大会開催のためには長期にわたり多額な費用を要することから、その資金を事前に積み立てることにより、今後の財政負担の軽減を図る。

基金名	愛媛県国民体育大会開催基金
事業内容	国民体育大会の開催及び開催準備 など

◎ オフサイトセンター設計費(県民環境部 原子力安全対策課)

73, 105

原子力災害対策特別措置法に基づき、移転が必要となったオフサイトセンターを西予土木事務所との合築により整備する。

整備場所	西予市
事業内容	施設設計
負担区分	国10/10(オフサイトセンター部分)

障害者介護給付費等負担金(保健福祉部 障害福祉課)

687, 484

(4,939,422)

利用実績が見込みを上回ったため	
負担区分	県1/4(国1/2 市町1/4)

○ 介護保険財政安定化基金貸付等事業費(保健福祉部 長寿介護課) 90,942

市町の介護保険財政の収支不足額について、介護保険財政安定化基金から必要額を貸し付ける。

無利子貸付金	対象市町	西条市、愛南町
	貸付額	90,942千円

子宮頸がん等ワクチン接種支援事業費(保健福祉部 健康増進課) 33,384 (653,493)

接種実績が見込みを上回ったため

公立大学法人愛媛県立医療技術大学運営費(保健福祉部 保健福祉課) 43,576 (668,240)

教員の退職手当支給額が見込みを上回ったため

住宅用太陽光発電導入促進支援事業費(経済労働部 産業政策課) 22,787 (167,219)

事業実績が見込みを上回ったため

信用保証協会損失補償金(経済労働部 経営支援課) 1,107

信用保証協会の代位弁済に対する損失補償

◎ 電力移出県等交付金返還金(経済労働部 産業創出課) 69,159

国の交付金を原資としてえひめ産業振興財団に設置した債務保証基金について、今後も需要が見込まれないことから、24年度末をもって廃止し、交付金等を返還する。

愛媛県ふるさと雇用再生特別基金返還金(経済労働部 労政雇用課) 161,219

国のふるさと雇用再生特別交付金を原資として設置した基金に基づき実施する事業が23年度末をもって終了したことから、残余额を返還する。

直轄道路事業費負担金(土木部 道路建設課) 370,406 (6,987,195)

県負担率 0.76/4~1/2

直轄河川事業費負担金(土木部 河川課) 105,965 (1,213,828)

県負担率 0.84/3

直轄災害復旧事業費負担金(土木部 河川課) 11,854

県負担率 0.333

○ 高等学校等修学支援基金積立金(教育委員会 教育総務課) 5,065 (5,580)

加算基準の変更に伴い、国が追加交付する高等学校授業料減免事業等臨時特例交付金を原資として、基金を積み増す。

基金名	高等学校等修学支援基金
積立金	高等学校授業料減免事業等臨時特例交付金
事業内容	私立高等学校の生徒の授業料減免措置に係る補助事業
設置期間	21~26年度

3 減額補正分		△15, 159, 461
退職手当(総務部 人事課)	△203, 889	(3,648,071)
調整率の引き下げによる		
県有施設維持管理基金積立金(総務部 財政課)	△11, 365	(24,537)
基金運用利率が見込みを下回ったため		
自動車取得税交付金(総務部 税務課)	△87, 192	(1,170,157)
収入額が見込みを下回ったため		
地方消費税交付金(総務部 税務課)	△522, 331	(12,696,782)
収入額が見込みを下回ったため		
海区漁業調整委員会委員選挙費(総務部 市町振興課)	△21, 712	(4,798)
無投票であったため		
私立学校運営費補助金(総務部 私学文書課)	△11, 767	(5,868,122)
生徒数が見込みを下回ったため		
私立高等学校等就学支援金補助金(総務部 私学文書課)	△27, 547	(1,463,973)
対象生徒数が見込みを下回ったため		
庁内LANシステム運営事業費(企画振興部 情報政策課)	△25, 828	(514,594)
契約額が予算額を下回ったため		
総合運動公園改修事業費(企画振興部 国体準備課)	△391, 670	(2,960,580)
国の内示額が予算額を下回ったため		
離島航路整備事業費(企画振興部 交通対策課)	△24, 580	(140,250)
交付実績が見込みを下回ったため		
地震被害想定調査費(県民環境部 危機管理課)	△11, 590	(100,813)
契約額が予算額を下回ったため		
生活困窮者支援対策等事業費(保健福祉部 保健福祉課)	△62, 792	(94,955)
事業実績が見込みを下回ったため		
介護給付費負担金(保健福祉部 長寿介護課)	△150, 801	(17,896,482)
給付実績が見込みを下回ったため		

介護保険地域支援事業交付金(保健福祉部 長寿介護課)	△19,817	(364,445)
事業実績が見込みを下回ったため		
介護職員処遇改善等特別対策事業費(保健福祉部 長寿介護課)	△84,278	(406,959)
事業実績が見込みを下回ったため		
障害児入所給付費等負担金(保健福祉部 障害福祉課)	△173,420	(677,650)
入所児童数等が見込みを下回ったため		
児童扶養手当支給事業費(保健福祉部 子育て支援課)	△18,252	(567,065)
受給者数が見込みを下回ったため		
子育て支援緊急対策事業費(保健福祉部 子育て支援課)	△131,100	(408,849)
事業実績が見込みを下回ったため		
扶助費(保健福祉部 保健福祉課)	△128,974	(2,487,023)
扶助単価等が見込みを下回ったため		
介護基盤緊急整備等事業費(保健福祉部 長寿介護課)	△295,466	(150,216)
事業実績が見込みを下回ったため		
児童福祉施設等整備事業費(保健福祉部 子育て支援課)	△80,043	(209,543)
契約額が予算額を下回ったため		
介護保険財政安定化基金積立金(保健福祉部 長寿介護課)	△25,737	(25,363)
貸付実績が見込みを下回ったため		
社会福祉施設職員等退職手当共済給付事業費(保健福祉部 保健福祉課)	△16,236	(249,084)
単位金額が見込みを下回ったため		
地域支え合い体制づくり事業費(保健福祉部 長寿介護課)	△13,856	(89,825)
事業実績が見込みを下回ったため		
水力発電立地対策費(経済労働部 産業政策課)	△15,547	(56,286)
事業実績が見込みを下回ったため		
離職者等職業能力開発事業費(経済労働部 労政雇用課)	△68,530	(241,705)
事業実績が見込みを下回ったため		

障害者就労促進事業費(経済労働部 労政雇用課)	△15,056	(115,436)
事業実績が見込みを下回ったため		
愛媛県緊急雇用創出事業費(経済労働部 労政雇用課)	△190,000	(1,465,357)
事業実績が見込みを下回ったため		
市町緊急雇用創出事業費(経済労働部 労政雇用課)	△200,000	(985,284)
事業実績が見込みを下回ったため		
原子力発電施設等立地給付金交付事業費(経済労働部 産業政策課)	△27,464	(172,126)
国の内示額が予算額を下回ったため		
被災地学校修学旅行支援事業費(経済労働部 観光物産課)	△25,000	(38,278)
事業実績が見込みを下回ったため		
農地防災事業費(公共)(農林水産部 農地整備課)	△239,715	(2,274,704)
国の内示額が予算額を下回ったため		
ため池ハザードマップ作成緊急支援事業費(農林水産部 農地整備課)	△10,754	(34,498)
契約額が予算額を下回ったため		
大規模ため池緊急耐震診断事業費(農林水産部 農地整備課)	△36,750	(336,000)
契約額が予算額を下回ったため		
林道費(公共)(農林水産部 林業政策課)	△12,357	(1,464,605)
国の内示額が予算額を下回ったため		
治山費(公共)(農林水産部 森林整備課)	△18,748	(4,724,859)
事業実績が見込みを下回ったため		
魚礁設置事業費(農林水産部 水産課)	△16,075	(387,435)
国の内示額が予算額を下回ったため		
沖合養殖場造成事業費(農林水産部 水産課)	△17,441	(72,825)
契約額が見込みを下回ったため		
漁港建設費(公共)(農林水産部 漁港課)	△229,465	(2,094,243)
国の内示額が予算額を下回ったため		

新規就農者拡大促進事業費(農林水産部 農産園芸課)	△10,361	(15,939)
事業実績が見込みを下回ったため		
種子島周辺漁業対策事業費(農林水産部 水産課)	△22,260	(161,748)
契約額が見込みを下回ったため		
耕地災害復旧費(農林水産部 農地整備課)	△727,012	(137,056)
事業実績が見込みを下回ったため		
漁港災害復旧費(農林水産部 漁港課)	△43,376	
事業実績が見込みを下回ったため		
漁業近代化資金融資費(農林水産部 漁政課)	△41,957	(72,845)
貸付金が見込みを下回ったため		
中山間地域等直接支払交付金事業費(農林水産部 農産園芸課)	△26,476	(1,290,346)
事業実績が見込みを下回ったため		
農地集積推進事業費(農林水産部 農産園芸課)	△119,370	(9,602)
事業実績が見込みを下回ったため		
新規就農総合支援事業費(農林水産部 農産園芸課)	△28,000	(172,545)
事業実績が見込みを下回ったため		
うんしゅうみかん緊急需給調整事業費(農林水産部 農産園芸課)	△22,542	
造成必要額が見込みを下回ったため		
野菜生産出荷安定資金造成事業費(農林水産部 農産園芸課)	△10,214	(1,381)
造成必要額が見込みを下回ったため		
農業者戸別所得補償制度推進事業費(農林水産部 農産園芸課)	△10,490	(99,000)
国の内示額が予算額を下回ったため		
鳥獣害防止対策事業費(農林水産部 農産園芸課)	△45,975	(95,472)
国の内示額が予算額を下回ったため		
広域連携型農業研究開発事業費(農林水産部 農産園芸課)	△38,617	(36,621)
国等の内示額が予算額を下回ったため		

地籍調査事業費(農林水産部 農政課)	△23, 502	(357,781)
国の内示額が予算額を下回ったため		
農村環境保全向上活動支援事業費(農林水産部 農地整備課)	△22, 359	(192,080)
国の内示額が予算額を下回ったため		
森林整備地域活動支援交付金事業費(農林水産部 林業政策課)	△10, 340	(94,274)
事業実績が見込みを下回ったため		
森林そ生緊急対策事業費(農林水産部 森林整備課)	△481, 820	(1,270,196)
事業実績が見込みを下回ったため		
道路橋りょう新設改良費(公共)(土木部 道路建設課)	△1, 064, 882	(18,640,843)
国の内示額が予算額を下回ったため		
地域高規格道路大洲・八幡浜自動車道整備事業費(土木部 道路建設課)	△165, 621	(2,229,068)
国の内示額が予算額を下回ったため		
河川改良費(公共)(土木部 河川課)	△17, 797	(4,153,546)
国の内示額が予算額を下回ったため		
海岸保全費(公共)(土木部 港湾海岸課)	△13, 943	(1,753,577)
国の内示額が予算額を下回ったため		
港湾建設費(公共)(土木部 港湾海岸課)	△137, 114	(2,102,288)
国の内示額が予算額を下回ったため		
JR松山駅付近連続立体交差事業費(土木部 都市整備課)	△1, 264, 765	(2,800,217)
国の内示額が予算額を下回ったため		
都市計画街路事業費(土木部 都市整備課)	△43, 063	(763,252)
国の内示額が予算額を下回ったため		
道路受託事業費(土木部 道路建設課)	△122, 700	(60,000)
受託事業量の減		
河川受託事業費(土木部 河川課)	△337, 229	(50,171)
受託事業量の減		

公共継足事業費(土木部 港湾海岸課)	△24, 011	(577,108)
事業実績が見込みを下回ったため		
港湾事業補助金(土木部 港湾海岸課)	△46, 190	(224,611)
国の内示額が予算額を下回ったため		
今治新都市中核施設整備事業補助金(土木部 都市計画課)	△148, 280	(602,211)
事業実績が見込みを下回ったため		
街路受託事業費(土木部 都市整備課)	△98, 000	(2,000)
受託事業量の減		
直轄砂防事業費負担金(土木部 砂防課)	△21, 857	(127,402)
国の通知額が予算額を下回ったため		
土木災害復旧費(土木部 河川課)	△5, 323, 950	(985,556)
国の内示額が予算額を下回ったため		
港湾災害復旧費(土木部 河川課)	△84, 705	(15,295)
国の内示額が予算額を下回ったため		
退職手当(警察本部)	△167, 846	(2,905,004)
調整率の引き下げによる		
事務局職員退職手当(教育委員会 教育総務課)	△6, 149	(109,753)
調整率の引き下げによる		
小学校教職員退職手当(教育委員会 義務教育課)	△257, 167	(4,571,533)
調整率の引き下げによる		
中学校教職員退職手当(教育委員会 義務教育課)	△110, 038	(2,004,221)
調整率の引き下げによる		
高等学校職員退職手当(教育委員会 高校教育課)	△133, 834	(2,347,030)
調整率の引き下げによる		
特別支援学校職員退職手当(教育委員会 高校教育課)	△44, 575	(756,291)
調整率の引き下げによる		

県立学校校舎等整備事業費(教育委員会 高校教育課)	△137,982	(2,340,320)
契約額等が予算額を下回ったため		
地域スポーツ人材の活用実践支援事業費(教育委員会 保健体育課)	△15,828	(19,403)
国の内示額が予算額を下回ったため		
退職給与改定(企業会計)(公営企業管理局 総務課)	△24,119	(1,205,130)
調整率の引き下げによる		